

山形ゆみ子議員の 市議会報告

12月定例議会(12月9日~24日)

発行：2011年1月30日

日本共産党

<連絡先>

ひたちなか市高野 536-5

電話 029-285-3774 (自宅)

携帯 090-2528-6163

<メールアドレス>

yamagatayumiko@y7.dion.ne.jp



市民の声を議会に届けて

平成22年度第4回ひたちなか市議会定例会は、12月9日から24日まで開催されました。今回の議会には、一般会計補正予算や体育施設などの指定管理者の指定など、9件の議案が提案されました。最終日には、議員定数削減の条

例改正案が議員提案により提出され、採決の結果賛成多数で可決されました。これによって今年10月におこなわれる市議会は、現在の定数27から2人削減され、25で争われることとなります。

一般質問

地域経済を元気に 住宅リフォーム助成の実施を

住宅をリフォーム(改修)する住民に、自治体が一定額の補助をする「住宅リフォーム助成」制度が全国各地に広がっています。全国商工団体連合会の調査では、昨年11月29日現在、29都道府県の175自治体

が実施し、さらに広がりをみせています。この制度は、台所・風呂・床・外壁・屋根などの自宅改修を地元業者に発注することが条件です。「仕事がない」と悲鳴をあげている地元の中・小・零細建築業者にとって、貴重な「仕事起し」となり、住民からも「この機会に思い切って工事をしよう」と歓迎され、申請が広がっています。

例えば、総工費20万円以上の工事に一律10万円を補助する制度を導入した若手県宮古市では、同市の1割の世帯が申請しました。

自治体名	助成率	上限額	予算額	実施期間
坂東市	10%	10万円	1,000万円	H17~
古河市	5%	5万円	1,200万円	H18~
北茨城市	5%	5万円	100万円	H21.6~
結城市	10%	10万円	当初300万円	H21.9~
神栖市	20%	20万円	4,000万円	H21.10~
城里町	10%	10万円	200万円	H22.4~
境町	8%	8万円	400万円	H22.4~
下妻市	10%	10万円	300万円	H22.9~
茨城町	-	20万円	500万円	H22.6~

茨城県商工団体連合会調べ (H22年10月25日現在)

くらし応援、子どもと高齢者にあたたかい市政を

今年もよろしくお願ひします

一昨年の総選挙で多くの国民の期待を受けて発足した民主党政権、公約した政策も実行できず、混乱を深めています。沖縄米軍普天間基地はアメリカの意見を最優先し、また自民党政権でもできなかった例外なしの関税撤廃に踏み出そうとしていま

す。後期高齢者医療制度にかわる「新制度」案では、75歳以上の高齢者を差別する仕組みを温存したままです。いま一番に必要な政治の力は、社会保障を充実させること、安定した雇用と最低賃金の確保、中小企業を支援して地域経済を守る

ことです。所得が増えれば買い物をする機会も多くなって内需が拡大し、経済を回復軌道に乗せることができます。そうすれば税収も増えます。今年には市議会議員選挙の年です。「市民の暮らしを最優先」「福祉・教育の充実」した市政を実現するために、力を尽くしてまいりますので、どうぞよろしくお願ひします。 山形 由美子

子どもの医療費助成 中学3年生まで拡充を

昨年10月から、子どもの医療費助成(マル福)を小学3年生まで拡大できました。市は単独事業として、小学3年生までの入院時の医療費無料化を同時に実施し、父母のみなさんに大変喜ばれています。

長引く不況のなか、「お金の心配をせずに病院に連れていきたい」という親の願ひは切実です。

また所得制限があるため、2人・3人の子どもの持つ家庭は、医療費が家計を圧迫しています。山形議員は「子どもの医療費に対する助成は、少子化対策として何より優先して予算化し、子育て世代を支えること」が必要だと、中学3年生まで拡大し実施することを求めました。

教育の充実 学校図書館の専任配置を

学校図書館の利用は子どもの成長に欠かせません。しかし本市では専任の図書司書が配置されていないため、有効に図書館が活用されていない状況があります。

一昨年7月から専任の図書司書を配置した常陸太田市内の小学校(写真)を訪ね、その効果をうかがったところ、「図書館が明るくなった」「本を楽しみ子どもが増えた」「本の貸し出しも増えた」ということでした。山形議員は昨年6月の議会に続いて、専任図書司書の配置を求めました。市教育委員会は「子どもたちは、限られた時間しか図書館



存ではなく、地域に根ざした中小企業を振興し、安心して暮らせる地域経済循環をつくる努力がはじまっています。山形議員は本市における制度の実施を、引き続き強く求めていく考えです。

補正予算で実現

★低所得者のインフルエンザ ワクチン接種が、無料に

平成22年度のインフルエンザ ワクチン接種について、市民税非課税世帯の方は無料で実施されました。

★子宮頸がん予防 ワクチン接種が実現

今年度は高校1年生の女子を対象とし、来年度から中学1年生から高校1年生を対象とします。3回の接種は全額公費負担となり、希望する対象者の保護者が、助成金交付の申請手続きをおこないます。

★新卒未就職者の就職を支援

大学・高校等を卒業後、就職していない方を研修生として有期雇用し、その後は正規雇用につなげていくことを目的とする事業です。

★ひたちなか農協に予冷庫導入

イチゴの品質を保持し、計画的な出荷を図るため、ひたちなか農協に予冷庫を導入するための補助をおこないました。

ひたちなか市住宅・都市サービス公社 破綻

土地需要の低迷などで借金32億円

住宅・都市サービス公社が所有する土地が計画通り処分できず、借入金残高は32億2900万円となることを、市は12月議会の全員協議会で明らかにしました。地価の大幅な下落により、売れ残っている土地の評価額は見込みで7億4484万円(西古内分譲地ほか)。そのため借金は24億8000万円となり、「経営は極めて厳しい状況であるために、公益法人として存続できる見込みがない」と報告しています。

平成23年度以降の対応としては、公社が受託している上下水道料金徴収関係業務は、(財)ひたちなか市文化・スポーツ振興公社へ移管し、西古内土地区画整理事業関係の業務については組合に返上。住宅・都市サービス公社は当面、必要な土地処分のみを実施する計画です。

「(財)ひたちなか市住宅・都市サービス公社」とは、市が首都圏都市開発区域整備計画等を推進するにあたり、これに協力して宅地、の他土地資源の効率的な確保利用、住宅の供給を図り、秩序ある市づくりを通して市民全体の向上に寄与することを目的に、昭和40年に設立された。理事長は本間源基市長。



売れ残っている西古内分譲地

務処理について市は、国が制度化する「第二セクター等改革推進債」の活用等を検討していくこととした。市民の税金を使えば銀行は喜ぶかもしれない。銀行の責任を問うと同時に、推進返済のために市の財政が逼迫しないよう、できるだけ返済期間を長期にすることも必要です。さらに、推進返済を理由に、税

金や公共料金の値上げ等で市民生活を後退させることがあってはなりません。市住宅・都市サービス公社破綻の原因は、市が見通しの甘い土地開発事業を推進してきたことにより、市の責任は重大です。今後は市民に負担が及ばないよう、議会としてしっかり監視する必要があります。

議員定数削減は民意を削る

◆今回、議員定数削減に至った理由のひとつに、厳しい市財政状況の中で、「定数削減の市民の声が広がっている」とする点です。それは議会と議員活動の質を問う声であり、必要なことは、議会や議員に対する信頼を取り戻すべく、市民に最も身近な議会として市民のために働く議員になることです。

◆また、ムダ遣いをなくすためには、勝田駅東口再開発など不要不急の事業への税金投入が、

一層の財政危機を招いており、こうした財政運営にこそメスを入れるべきです。

そのためにも行政運営を監視・けん制する議会の役割が重要であり、議員一人一人がしっかりと役割を果たすことが必要です。

◆さらに、定数が削減されれば当選ラインも上がり、おおきな組織や労働組合、政党などの支援がない候補者にとっては、市政に参加する機会が狭められてしまいます。人反対しました。

本市の議会請願 2件継続審議に

昨年10月に菅首相がTPP参加検討を表明してから、各地で参加反対の声が急速に広まっています。県内市町村の12月議会でも反対意見書が可決されたのは、古河市、土浦市、取手市など約20ヶ所となっています。

食の安心・安全もピンチ

TPPに参加すれば、残留農薬・食品添加物などの安全基準も、非関税の障壁として緩和を迫られます。BSE牛肉の年齢制限撤廃も必至です。

「世界で孤立」は、まやかし

政府は農産物を鎖国状態のように言いますが、日本がTPPによって新たに結ぶ農産物輸出大国はアメリカとオーストラリアだけ。また、関税率はアメリカに次いで2番目に低くなっています(左表参照)。

農業は自然環境に制約されることから、生産条件のある国が自給体制を整え、食料を他国に依存しないことが、いま世界の流れです。輸出大企業の儲けのために、国民の食料を犠牲にすることは大きな問題です。

食も経済も大きな打撃

農業つぶし

TPP参加は、原則すべての品目の関税をなくし、自由に貿易をすすめるというもので、農水省の試算でも、食料自給率は40%から13%に急落し、なかでも米の生産量は90%減、砂糖・小麦はほぼ全滅すると言



TPP

TPP参加による茨城県農産物への影響(県農協試算)

主要農産物	生産額の影響	減少率
米	901億円減少	94%
豚肉	397億円減少	70%
牛乳	85億円減少	56%
その他	188億円減少	
合計	1,481億円減少	35%

主要国の農産物の平均関税率

